

令和5年12月28日
総務課行政情報サービスセンター
担当：宮本
内線：3380
外線：225-1236

石川県個人情報保護審査会の答申について（答申第55号）

石川県知事が令和5年11月16日付けで行った石川県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第32号）第10条第5号の規定による諮問（※）に対し、本日、石川県個人情報保護審査会（会長 小堀秀行弁護士）から、別紙のとおり答申がなされました。

なお、本答申の内容については、令和5年11月28日に開催された第60回石川県個人情報保護審査会において決定されたものです。

（※）諮問事項「住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する全項目評価書案（附票連携システムの運用開始に伴う特定個人情報保護評価の再実施）」に係るお問い合わせは、総務部市町支援課広域・行政グループまでお願いします（076-225-1283）

石川県個人情報保護審査会の答申概要（答申第55号）

- 1 特定個人情報保護評価に係る点検の対象となる評価書案
住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の全項目評価書（案）（諮問案件第67号）
- 2 担当課
総務部市町支援課
- 3 答申の概要
住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の全項目評価書（案）については、特定個人情報保護評価指針（平成26年4月18日特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「指針」という。）に定める審査の観点に基づき、適合性及び妥当性を点検した結果、適切であると認められる。
- 4 審議経過
審査回数 1回

（参考）

○特定個人情報保護評価について

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）による社会保障・税番号制度（いわゆるマイナンバー制度）の導入に伴い、住民基本台帳ネットワークによる本人確認情報の管理及び提供等に関する事務（以下、「本事務」という。）においては、住民基本台帳ネットワークの運用上、「個人番号」をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」という。）が体系的に構成された「特定個人情報ファイル」を保有している。

番号法第27条において、行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有する前に特定個人情報保護評価を行うことが定められている。これは、特定個人情報の漏えい等の危険性を具体的に把握し、そのリスク軽減措置を適切に講じているかなどについて自ら評価を行うもので、「基礎項目評価書」を作成するとともに、対象人数等により、①基礎項目評価書の作成のみが義務付けられているか、②基礎項目評価書と重点項目評価書の作成が義務付けられているか、③基礎項目評価と全項目評価書の作成が義務付けられるかの判定（「しきい値」）を実施する。全項目評価書の作成が義務付けられる場合には、原則として、公示し住民等の意見を求め、必要な見直しを行った全項目評価書について、地方公共団体の条例に基づき設置された個人情報保護審査会等による点検を受けた後、個人情報保護委員会に提出し、公表するものとされている。

本事務については、対象人数が30万人であるため、「全項目評価書」の作成が義務付けられており、平成26年度に石川県個人情報保護審査会の点検を受け、平成27年4月10日付け答申第34号にて適切であると認められている。また、令和元年度には、指針第6の2（4）に基づき、直近の特定個人情報保護評価書を公表してから5年を経過する前に特定個人情報保護評価を再実施し、令和2年3月19日付け答申第45号にて適切と認められている。

今回の石川県個人情報保護審査会の答申は、令和元年の住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）等の改正に基づき、従来の住民票を基盤とした個人認証に加え、戸籍の附票を基盤とした個人認証を可能とする「附票連携システム」が構築され、令和6年1月より住民基本台帳ネットワークと連携稼働することに伴い、新たに「個人番号」と紐づけて使用される「附票本人確認情報」が「特定個人情報ファイル」に該当し、特定個人情報の取扱いにおいて重要な変更に当たるため、指針第6の（2）により特定個人情報保護評価の再実施が必要となったことから、同指針に基づいて行われた石川県知事からの諮問に応じ、点検を行ったものである。



個情審 第 2 号

令和5年12月28日

諮問実施機関

石川県知事 馳 浩 様

石川県個人情報保護審査会

会 長 小 堀 秀 行



住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に
関する事務の全項目評価書（案）について

令和5年11月16日付けで諮問のあった標記の件について、当審査会の意見を別
紙のとおり答申します。

答申書

令和5年12月28日

石川県個人情報保護審査会

第1 審査会の結論

住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の全項目評価書（案）（以下「評価書案」という。）については、特定個人情報保護評価指針（平成26年4月18日特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「指針」という。）第10の1（2）に定める審査の観点に基づき、適合性及び妥当性を点検した結果、適切であると認められる。

第2 審査会の判断理由

1 適合性について

指針に定める実施手続等に適合した特定個人情報保護評価を実施しているかについては、次の理由から適切であると認められる。

(1) しきい値判断

当該事務における特定個人情報ファイルの対象人数は30万人以上であり、全項目評価を実施することは、指針に適合していることから適切である。

(2) 実施主体

評価対象となる特定個人情報ファイルは石川県知事が保有するものであることから、実施主体は適切である。

(3) 公表しない部分

評価書案に公表しない部分はないことから、問題は認められない。

(4) 実施時期

附票連携システム運用開始前に実施していることから適切である。

(5) 住民の意見聴取

令和5年10月10日から令和5年11月8日までの間、パブリックコメントによる意見聴取を実施済みであり、意見なしとの結果を得ていることから適切である。

(6) 指定様式で求められる全項目の検討、記載

指定様式で求められる全ての項目について検討、記載していることから適切である。

2 妥当性について

特定個人情報保護評価の内容が指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当と認められるかについては、次の理由から妥当であると認められる。

(1) 特定個人情報保護評価の実施を担当する部署

総務部市町支援課は、特定個人情報保護評価の対象となる住民基本台帳に関する事務を担当し、リスクを軽減させるための措置の実施に責任を負うことができることから適切である。

(2) 特定個人情報保護評価の対象となる事務の内容の記載

本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の内容の記載は具体的であり、かつ、当該事務における特定個人情報の流れを併せて記載していることから適切である。

(3) 特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクの特定

特定個人情報保護評価の対象となる事務の実態に基づきリスクを特定し、具体的にわかりやすく記載していることから適切である。

(4) 特定されたリスクを軽減するために講ずべき措置についての記載

具体的にわかりやすく記載していることから適切である。

(5) 記載されたリスクを軽減するための措置

個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止、住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に合致していることから適切である。

(6) 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

個人のプライバシー等の権利利益に影響を与える特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを認識し、リスクを軽減するための適切な措置を講じていることを確認の上、宣言しており、住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価の目的に合致していることから適切である。

第3 まとめ

以上の理由により、当審査会は、「第1 審査会の結論」のとおり答申する。

第4 審査会の意見

当審査会の判断は以上のとおりであるが、次のとおり意見する。

評価書案においては、前記のとおり特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを認識し、リスクを軽減するための適切な措置を講じていると認められるが、今後も、特定個人情報の保護に最大限の注意を払い、社会情勢の変化や技術の進歩等を踏まえ、適宜必要な見直しを行いながら適正な管理運用について引き続き積極的に取り組むよう要望する。

第5 審査の処理経過

当審査会の処理経過は別表のとおりである。

(別表)

審査会の処理経過

| 年月日 | 処理内容 |
|-------------------------|-----------------|
| 令和5年11月16日 | 諮問を受けた。(諮問第67号) |
| 令和5年11月28日 (第60回審査会) | 審議を行った。 |